

事務事業名		要望等活動事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進					01	02	01	06	11
根拠法令											
所属	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	志田 努									
	係名	政策調整係	電話	0192-27-3111							
	担当者	新沼 徹	内線	230							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
次年度の本市関連予算の確保や政策提案のため、国・県に対して要望を行う。 平成23年度は、全庁的に東日本大震災からの復旧・復興への取り組みを最優先として取り組む一方、要望するタイミングをみながら、要望項目を絞り、震災から復旧・復興等に特化した要望活動を行なった。 平成24年度以降は、平成21年度以前と同様、国の出先機関(釜石、宮古、仙台)、中央省庁及び県に直接要望する方法に戻った。 対国・対県要望については、庁内各課からの要望事項をとりまとめた後、7月上旬に市議会全員協議会を開催して、市議会議員に説明後、要望書を印刷。対国要望については7月、対県要望については8月に要望活動を行う。						総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金			
								都道府県支出金			
								地方債			
								その他			
								一般財源			
								事業費計(A)	0		
						人件費					
						正規職員従事人数					
						延べ業務時間					
						人件費計(B)	0				
						トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 国の出先機関・中央省庁及び県への要望 今年度計画(今年度に計画している主な活動) ※前年度と同様 ② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 国の出先機関・中央省庁及び県 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 当市の早期復旧・復興に資する重要事業の予算確保、既存制度の見直し及び新制度の創設を図る。 ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 計画的で質の高い行政運営が行われる。					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
					ア	対国要望件数			件
					イ	対県要望件数			件
					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	対国要望先			人
					キ	対県要望先			人
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	県要望のうち、要望に沿って措置された事業及び実現に向け努められている事業の割合			%
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
		単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	334	480	183	437	500	500
		事業費計(A)	千円	334	480	183	437	500	500
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	100	300	300	300	300	300
		人件費計(B)	千円	400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		トータルコスト(A)+(B)	千円	734	1,680	1,383	1,637	1,700	1,700
⑤活動指標		ア	件	3	10	8	13	20	20
	イ	件	1	12	14	14	20	20	
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	65	131	166	180	150	150	
	キ	人	1	1	1	1	1	1	
	ク								
⑦成果指標	サ	%	100	58.8	64.3	80	80	80	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
開始時期は不明。国・県への要望活動は市制施行以来行っている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
対県要望について、平成21年度までは、県知事が地元に出向いて直接要望を受けるかたちであったが、平成22年4月からの県の広域振興局体制への移行に伴い、県に対する市町村要望については、各広域振興局で対応することとなった。
また、対国要望については、平成21年夏の政権交代に伴い、国の出先機関及び中央省庁を直接訪問による要望という従来の方法が見直され、民主党岩手県第3区総支部長への要望に変わった。平成23年度は震災の影響により、当市の復旧・復興を最優先として取り組む一方、要望活動は復旧・復興に特化したものとした。平成24年度以降は、平成21年度以前の要望方法に戻った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
震災からの早期復旧・復興を図るうえで、国・県による港湾や幹線道路等の社会資本の復旧が不可欠であることから、引き続き、国・県に対し、積極的に推進を働きかけなければならないとの声強い。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 国や県の支援を最大限活用することは、市の財政的負担の軽減につながり、効率的で質の高い行政運営の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 国・県への要望内容は、幹線道路の整備をはじめ、港湾・防災・医療・商業・水産業等、極めて公共性が高く、当然、市が取り組むべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 国・県への要望活動は、大震災からの早期復旧・復興のため、市が真に必要とする事業のうち、市の財政力や既存制度の枠組みでは到底対応できないことについて、国、県の予算確保を図るとともに、場合によっては、新制度を創設してもらうなどの対策を講じていただくために行っているものであり、対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 国・県ともに財政状況が厳しく、公共事業関連予算が減少傾向にあるが、一つひとつ要望事項の重要性を訴えながら、粘り強く、より積極的に要望し続けることにより、成果向上が期待できる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 要望活動を廃止あるいは休止すると、当市の要望や提案を国・県に伝える機会を失うことになり、震災からの早期復旧・復興に影響する。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 全庁的な要望事業の取りまとめは、本事業以外に行っていない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費は旅費が主であり、最小限の人数で対応していること等から、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小限の職員で対応し、超過勤務は生じていないところであり、削減余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 要望活動は、広く公益に資するもので、要望の内容が一部の受益者に偏ることはないことから、受益者負担の考えには当てはまらない。

事務事業ID	0334	事務事業名	要望等活動事業
--------	------	-------	---------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 対国・対県要望は、震災からの復旧・復興と緊急性を重視した事項・内容とした。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 対国要望では、国の出先機関や関係省庁に精力的に要望を行う。 岩手県沿岸市町村復興期成同盟会をはじめ、広域団体による関係機関等への要望活動に積極的に参加する。 対県要望は、復旧・復興の状況をみながら、主に緊急性の高い事項について要望する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 対国要望に関し、国の出先機関や中央省庁へのアプローチについては、従来の要望書提出スタイルによらない方法でも行う必要がある。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 企画政策部企画調整課長	志田 努

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☒ 記述は十分なされている
- ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(3) 評価結果の根拠と理由 当市が抱えている課題解決のためには、関係機関等に当市の生の声を伝えることが重要であり、より効果的・効率的に要望活動を行うことで、成果向上が図られるものと考えている。
--	--	---

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 各省庁から財務省への次年度予算の概算要求までに、国の出先機関(宮古、釜石、仙台)をはじめ、中央省庁に要望を行う。 また、同時期に、緊急性の高い要望を中心に、岩手県に対して要望を行う。 さらに、岩手県沿岸市町村復興期成同盟会をはじめ、広域団体による関係機関等への要望活動に積極的に参加する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項

--